

アンソニー・クロスランド 『福祉国家の将来』（1956）の 歴史前提と制約要因： 福祉国家の経済思想史の視座から

江 里 口 拓

1. 研究史と問題の所在
2. 修正主義とケインズ左派的福祉国家
3. 社会にコントロールされた経済
4. 平等化より成長？—投資, 貯蓄, 消費およびインフレ
5. むすびにかえて

1. 研究史と問題の所在

本論文の課題はアンソニー・クロスランド（Crosland, (Charles) Anthony Raven: 1918-1977）の福祉国家論の歴史前提と制約要因を経済思想史の見地から再検討することである。クロスランドは、戦後イギリスの黄金時代において「修正主義」すなわちマルクス主義との決別を宣言し、経済成長による社会主義的目標の実現を目指した労働党右派の論客として知られている。原題 *The Future of Socialism* が、関嘉彦によって『福祉国家の将来』と意識されて以降、福祉国家の経済思想史の研究が蓄積される中で、クロスランドの福祉国家論の特徴を見通す環境も整ってきた。

クロスランドの略歴から見ていこう。クロスランドは、陸軍省書記官の父、ロンドン大学の古フランス語の講師の母という専門職の家庭に、1918年にサ

セックスで生まれた。オクスフォード大学トリニティ・カレッジに進学し、1939年に古典学の二等学位を取得した。クロスランドの古典学時代のオクスフォードには、ベヴァリッジ（ユニバーシティ・カレッジ）、G.D.H. コール（ユニバーシティ・カレッジ）、ハロッド（ナフィールド・カレッジ）らが在籍していた。戦間期のオクスフォードで正統派マルクス主義に傾倒していたクロスランドは、開戦とともに挙国労働党の路線へと傾斜していった。第二次大戦に従軍し、パラシュート部隊の一員として、北アフリカ、フランス、イタリアを転戦した。終戦後オクスフォードに戻り、1946年にPPEで一等学位を取得し、1947年から1950年までトリニティ・カレッジの講師（後にフェロー）を勤めた。クロスランドのPPE時代には、ベヴァリッジはすでにオクスフォードを去っていたが、コール、ハロッドそしてバログ（Balogh, ベリオール・カレッジ）が在籍していたようである。

アトリー内閣が再度勝利した1950年の国政選挙で、サウス・グロースターシャーから労働党下院議員として初当選した後に、経済の専門家として、新蔵相ヒュー・ゲイツケルに近い位置にあった。クロスランドの当初の専門は外国為替問題であった。1951年に労働党が下野して後の1953年に最初の著書『イギリスの経済問題』（Crosland 1953）を出版し、戦後の構造的なドル不足問題について分析を行っている。1955年の総選挙で落選し「落胆」した後に、1956年には『福祉国家の将来』（Crosland 1956）を出版した。1959年に再選を果たすと、次第に党内で頭角をあらわし、続く1964年の労働党第一次ウィルソン内閣では、「経済企画庁」Department of Economic Affairs 長官、文部科学大臣、商務省大臣、地方自治および計画化担当大臣を歴任した。1970年に労働党内閣が下野して後は、1974年に『現在の社会主義』（Crosland 1974）を出版している。1974年に成立した第二次ウィルソン内閣では環境大臣に、1976年のキャラハン労働党内閣では外務大臣に就任した後に、1977年にオクスフォードにて75歳の生涯を終えた。政治家としてのクロスランドは、蔵相就任への失敗など、アトリー時代のビッグファイブ（アトリー、モリソン、ベヴィン、ドールトン、クリップス）に比すと陰が薄い。むしろ『社会主義の将来』などの代表作によって党に思想的バックボーンを与えた政策立案者であったと言えるだろう

(Jefferys 1999, Jenkins 2015)。

クロスランドをめぐる先行研究で注目に値するのは、クロスランドの「修正主義」への1990年代後半からの再評価であろう。ブレア政権（1994-2007）、ブラウン政権（2007-2010）による「ニューレーバー」への関心の高まりを明示したものとして、レナード (Leonard 1999)、関 (2004)、関 (Seki 2006)、八田 (2011) などがある。いわゆる労働党綱領第4条：国有化条項の撤廃をめぐり、その先駆をクロスランドに求めるという問題関心でもある。労働党右派の論客として、そのケインズ主義的福祉国家論が、現代においても意義を失っていない証左であろう。そうした中で、ライズマン (Reisman 1996, Reisman 1999)、ジェフェリーズ (Jefferys 1999) など、クロスランドの経済思想の内実についても研究が蓄積されてきた。

クロスランドの基本的な政治思想については、自由と平等というキーワードが注目されてきた。ジェフェリーズ (Jefferys 1999) は、「平等主義とリバタリアン」 (Jefferys 1999, 30) という言葉で、クロスランドのリバタリアンの・反ソ連的側面に着目し、戦後流のあたらしい快樂主義のなかでの人間観が基底にあると示唆している。他方で、ベン・ジャクソン (Jackson 2007)、八田 (Hatta 2016) などを代表として、その平等主義、倫理思想に焦点をあてたものもある。ジャクソンは、クロスランドと『平等論』の著者である R.H. トーニーとの連続性を示唆していた (Jackson 2007, 169)。クロスランドにおける自由主義と平等主義という2つの要素は、彼の経済思想を、立体的に再構成する必要を示唆していよう。自由と平等という概念で考えた場合、いわゆるニュー・リベラリズムすなわちフリーデンが、『分裂した自由主義』 (Freedon 1986) で示唆した構図において、クロスランドがどのように位置づけられるのかも一つのテーマとなろう。

他方で、クロスランドの経済思想史上の位置について、経済成長がもつ意義の大きさについては異論が無いようだ。例えば、ライズマンは、彼の福祉国家論における経済成長重視に注目しつつ、「成長モデル」については不明瞭であったことを指摘している。

「クロスランドは、急速な成長が社会主義の未来に向けて、必須条件だと見ていた。そうだとすれば、彼が正式の成長モデルに何も触れていないことや、そのハウツーにあまり語っていないのは不思議に思える。クロスランドは疑いなく経済改善のための政治経済学についてもっと多くを語る事が出来た。」（Riesman 1999, 159）

このライズマンの指摘は、クロスランドにおける経済成長論の重要性に反して、その内容が必ずしも明瞭ではないことを物語っている。このことは、ハロッド・ドーマー、ソロー・スワンなどの経済成長論の隆盛という時代背景から見ると不可解ではある。特に、ハロッドは、クロスランドの経済学（PPE）時代に、オクスフォードに在籍し、ケインジアンとしての交流があったことは想像に難くない¹⁾。ただし、成長モデルの精緻化と異なる方向にクロスランドの主眼が置かれていた可能性もある。クロスランドの経済成長論の特徴はどのような点にあったのであろうか。それはどのような歴史的前提と時代制約の元にあったのであろうか。以下、こうした疑問を解明する準備作業として、戦後イギリス経済の新状況と、経済政策の制約要因をめぐるクロスランドの状況認識について見ていきたい。

2. 修正主義とケインズ左派的福祉国家

クロスランドの経済思想の最大の特徴は、マルクス主義の否定である。彼は『福祉国家の将来』の書き出しで、次のように述べていた。

「1930年代の社会主義者は、長期の諸問題について相違があろうとも、多数党たるべき労働党政府の短期目標では一致していた。それらは第一に貧困除去と社会サービス国家建設、第二に富のいっそうの平等化、第三に完全雇用と安定化をめざす経済の計画化であった。しかし社会主義者の多く

1) ハロッドの人物、思想については、中村（2008）を参照。

は、これらの目標に原則で同意するにあたって、非常に悲観的な精神構造のもとで、既存の経済枠組みではおそらく無理だと考えていた。彼らは支配的なマルクス主義の分析に基づき、まず資本主義それ自体が強制的に打倒されねばならないと信じていた。」（Crosland 1956, 19, 訳[I]29）

クロスランドによればアトリー政権の偉業は、(1) 社会保障、(2) 平等化、(3) 完全雇用をめざす福祉国家の実現にあたり、マルクス主義と決別したことにある。「マルクスは現代社会主義者にとってほぼ何も与えるものはない」（Crosland 1956, 20, 訳[I]32）と喝破したクロスランドにあって、これは自己の「修正主義」的立場の宣言であった。

同時に、これは旧世代批判でもあった。もとよりこの3つの理念は、ヴィクトリア末期以降のウェッブ夫妻、ホブソン、ホブハウスから、1920年代のトニー、コールらを経て、ケインズ『一般理論』（1936年）にいたるまで、複数の論者の共同作業として形成されてきた²⁾。クロスランドの構想は、現代から見れば、この思想潮流と明らかに連続している。だが、1930年（「赤い30年代」）の大恐慌において、労働党知識人は、ダービンなどの例外を除き、フェビアン伝統を放棄し、躍進する旧ソ連経済とマルクス主義へと傾倒していったことも事実であった。クロスランドは旧世代の労働党知識人に手厳しい。

「フェビアン伝統は、反対方向への引力をなんら効果的に与えることはなかった—むしろフェビアン最も著名な指導者のなかには、自己の信条を捨て、マルクス主義の福音の一流の解説者になった者もいた。」

（Crosland 1956, 20, 訳[I]30）

具体的には、『ソビエト共産主義』（1935年）を出版して、ソ連を礼賛したウェッブ夫妻を筆頭に、G.D.H. コール、さらにJ.A. ホブソンまでもがマルクス主義との緊密さにおいて批判されている³⁾。つまり、旧世代のフェビアン、ニュー

2) トーイ（Toye 2003）によれば、労働党内部で、計画化への傾斜が現れたのは、1931年のマクドナルド内閣崩壊後のことであった。

リベラルらと連続した思想潮流にありながら、直近の1930年代のマルクス主義の残像と一線を画すことが、クロスランドの修正主義のレトリックであった⁴⁾。逆にいうと、1930年代の労働党におけるマルクス主義の残像が、1950年代中葉においても根強く残っていた証左であろう⁵⁾。

このようなクロスランドの「修正主義」を成り立たせた経済社会の変化は、戦後の経済成長であった。しかも着目すべきことに、戦後のみならず、戦間期についても経済成長が確認できるとクロスランドは主張した。1952年の『フェビアン・エッセイ』の小論「資本主義からの移行」では、マルクスの窮乏化理論が無効であると主張されている。彼によれば1870年から1938年までにイギリスの国民所得は3.5倍に増大し、人口増を加味した一人あたり所得は2.5倍に増大した。この間、国民所得のうちの賃金シェアは一定であり、実質賃金も一人あたり所得と同様に増大した。また、資本主義の「内部矛盾」が露呈したとされる戦間期でさえ、国民所得は31%、一人あたり所得は21%上昇した。1913年から1938年まで実質賃金は20%以上上昇し、国民所得も1929年から1938年までに20%上昇した⁶⁾。クロスランドは「戦前の産業システムは、その社会的な不

3) 「最も著しい転向は、もちろんウェット夫妻のそれであった。夫妻は、マルクス主義を完全に避けることから始め、それを全面的に取り入れることで終わった。著名でより若いフェビアンのコールも、マルクス主義の卓越した指導的解説者であった。」

(Crosland 1956, 20, 訳[I]31)

4) あるいはニュー・リベラルのホブソンについても、レーニンの『帝国主義論』での引用で初めて名声が高まったと指摘されている。なおマルクス主義に対し一貫して懐疑的だった例外として、ダービン『民主社会主義の政治理論』（1940）があげられている (Crosland 1956, 20, 訳[I]30)。

5) 繰り返せば、彼の「修正主義」とは、マルクス主義に染まった「赤い30年代」の前世代との決別であり、同時にニューリベラリズムおよび本来のフェビアン主義への回帰という視角から吟味されて良いはずである。なお、ここでニューリベラルとフェビアンをひとくくりにする立場は、ジャクソン (Jackson 2007) の「左派 left」概念を参考にしている。さらに言えば、フリーデン (Freedman 1986) の問題提起である、保守党と労働党とに「分裂」した「ニューリベラリズム」という概念が、戦後のこのクロスランドにも当てはまるかどうかは吟味されて良い。同様のタイムスパンからの優れた研究としては、スロマン (Sloman 2015) などがある。

6) ミッチェル (Mitchell 1988, 845-6) によれば、実質値でも1929年から1938年の連合王国のGDPは、1913年を100として、1929年が107.7で1938年が127.1となり、クロスランドの統計的誇張ではないようである。クロスランドは、バロッグらとともに「オクスフォード統計研究所」の創設期に、複数の論文 (Crosland 1949a, 1949b) を投稿していた。

公正や失業のすべてをもってしても、拡大していた」として、「労働者階級は、相対的にも絶対的にも貧困化していない」と断言する（Crosland 1952, 33-4）。革命前夜の「戦前期の資本主義」でさえ着実な成長が見られた以上、そこにアトリーによる福祉国家改革が加われば、マルクス主義の存在意義はことごとく否定されることになるろう。

クロスランドによれば、アトリーの偉業の第一は、完全雇用という理想への到達である。

「現在、次のことは事実である。すなわち労働党内閣で初の成功した時代が産み出した計画化された完全雇用の福祉国家は、歴史的基準からみても、戦前の資本主義と比較しても、かなりの功績と質の高い社会である。それは初期の社会主義の先駆者の多くには楽園と映るだろう。貧困と不安定さは消滅しつつある。生活水準は急上昇を続け、失業の恐怖は確実に減っている。そして普通の若い労働者たちは、その親世代が一度も想像しなかった将来への希望を抱いている。社会的不正はますます少なくなり、経済制度は効率的に動いている。」（Crosland 1956, 115, 訳[I]171）

「計画化された完全雇用の福祉国家」は、旧世代の社会主義者の課題を一挙に解決してしまったのである。それは階級対立という点で、労使関係における「経営者から労働者への決定的な力の移動」をもたらしたからである（Crosland 1956, 30, 訳[I]47）。

第一に、完全雇用は長期雇用を実現させた。

「…戦前に、職を求める人々の分厚い補欠名簿から、解雇した労働者の代わりを容易に見つけることができた使用者は、今では代わりを見つけることは難しいだろう。それゆえ、使用者は、今では解雇をしたがらなくなった。」（Crosland 1956, 31, 訳[I]48）

そもそも雇用の不安定性（casual labour 問題）は、エドワード期以来の中心的政策課題であった。例えばウェット夫妻の『救貧法少数派報告』（1909）の第2部「労働市場の公的組織化」あるいは、ベヴァリッジの『失業論』1911における分断的労働予備軍の存在など、福祉国家の経済思想史においては、不安定で非正規の労働市場についての分析が積み上げられてきた⁷⁾。「職業紹介所」、「失業保険」などの制度的基礎のもとでベヴァリッジ『社会保険および関連サービス』（1942年）、『雇用白書』（1944年）に青写真が描かれた「ケインズ・ベヴァリッジ体制」が機能することで、雇用期間をめぐる労働者の地位向上が実現したのである。

第二に、完全雇用はストライキ、ロックアウトをめぐる労使対立の先鋭化の局面でも、労働側に有利な状況をもたらした。

「失業が存在すると、使用者はしばしばストライキにも十分耐えられるし、あるいはロックアウトを開始できる。なぜなら、勝ち目が使用者側にあり、在庫が多く、市況は不利なので、生産休止の損失は相対的に些細だからだ。しかし、完全雇用では勝ち目はまるで逆になる。なぜなら、労働者たちは今やずっと長く持ちこたえうるからだ。」（Crosland 1956, 31, 訳[I]48-49）

「団結の自由」という自由主義の枠内で1870年代以降、労使間の交渉力の不平等を補うべく法制化された労働組合も、マクロ的な労働需要不足という現実をめぐることは、事実上の交渉力を発揮しにくかった。1889年のロンドン・ドック・ストライキの成功と後退、金本位制復帰（1925年）直後のデフレ政策下でのゼネスト（1926年）、1930年代の大不況下における労働運動内部におけるマルクス主義の普及の背後などには、不完全雇用という労働側に不利な経済状況があったわけである。しかし、完全雇用によって、この状況は労働側に有利な形で逆転した。

第三として、完全雇用の最大の効果は、「賃金決定の問題」にある。

7) 江里口（2008）、小峯（2007）などを参照。

「さらに完全雇用と結びついた高利潤によって、当然、使用者たちは、不況下に比べて容易に賃上げに譲歩する傾向にあり、賃上げ分は容易に消費者へ転嫁され、生産性上昇に吸収されうる。繁栄する完全雇用市場での労働需要は非常に大きいので、使用者たちが賃金上昇の原因を作り出すこともある。…実際、人々は、労働組合が完全雇用による組合の新しい交渉力を濫用しないかと神経質になっているほどだ。」（Crosland 1956, 32, 訳 [I]49）

低賃金による貧困問題は、完全雇用が維持されさえすれば、自然解決されるとクロスランドは展望した。クロスランドにとって、完全雇用による労使関係の劇的改善という現実、もはやマルクスを不要にした。言い換えれば、完全雇用政策によって、労働側に有利な形でより平等な社会が実現されるという、ケインズ左派的福祉国家論が成立しうるのである。

「多数の自由な心の持ち主たちは、1930年代には貧困と失業に対するヒューマニズム的抵抗として“社会主義者”であったが、今日では“ケインズ+修正資本主義+福祉国家”が完全にうまく機能していると結論している。」（Crosland 1956, 115, 訳 [I]171-172）

「ケインズ+修正資本主義+福祉国家」という言葉は、T.H. マーシャルのハイフン連結社会を連想させる。T.H. マーシャルのそれは「民主=福祉=資本主義」であり、政治、経済、社会政策という3つのサブシステム間の結合のあり方で、福祉国家を分析するツールであった⁸⁾。クロスランドのいうこの3連結のキャッチフレーズは、経済政策に特化した要素と見ることができ、基礎理論としてのケインズ経済学、体制としての混合経済体制、目標や価値としての福祉国家という経済政策の明瞭なスローガンであった。

8) T.H. マーシャルのハイフン連結社会については、平野（2008）を参照。

3. 社会にコントロールされた経済

クロスランドの新しい経済認識の2つ目は、「所有と経営の分離」による企業社会の変容である。クロスランドによれば、現代の企業は、いわゆる旧式の資本家（オーナー経営者）ではなく「技術者や専門家たち」（テクノクラート）によって支配されている。

「近代産業の規模拡大、複雑化、技術的錯綜の結果、最も重要なことは、経営の諸決定が次第に専門的性格をおびようになってきたことである。…その結果、究極の権利は上層部の“素人”経営者の手中にありつつも、より大きな影響力が、技術者や専門家たちに移ってきている。それは“知識階級のノウハウ”をもつ新しい“組織人”であり、アメリカの言葉で言えば、工場技術者、研究所の科学者、市場調査専門家、法人の顧問弁護士などである。…意思決定機能の性格におけるこの部分的な変化は、異なった視野と技術をもっている人々を要求し、彼らは伝統的な資本家とは異なる利害関心と動機をもっている。」（Crosland 1956, 33-4, 訳[I]52）。

明示的な言及は無いが、バーリ&ミーンズによる『近代株式会社と私有財産』（1932年）の議論を踏まえていることは明らかだろう。現代の企業社会は、有給の経営者層によって支配されているのだ。

「企業の指導者たちは今や、主にサラリーで支払われ、利潤を得ていない。彼らの権力は経営組織におけるその地位から生み出され、所有権からではない。他方で、名目上の所有者たちは、戦前に持っていた支配権の残りさえ大きく失ってしまった」（Crosland 1956, 34, 訳[I]52）

ただクロスランドの主眼は、バーナムやドラッカーのように経営学それ自体の深化にあったわけではない⁹⁾。クロスランドは、企業経営が「公共の利益」を反映する形で、社会主義的な理念の実現に貢献しつつあるという点に注意を促す。彼は「利潤の役割が微妙に変化した」事態に着目して、次のようにいう。

「彼〔今日の企業経営者〕が高利潤を求める一つの理由は、もちろん彼自身の報酬が長期的に会社の成功に依拠しているからである。だが主な理由は、彼の社会的地位、権力、名声が利潤の水準に直接依存しているからである。」（以上、Crosland 1956, 35, 訳[I]54 [] 内は引用者）

つまり、利潤の大小は、経営者の有能さの証左として、「名声」すなわち社会的な動機になっていると。「利潤は社会的な名声の一つの源泉である。しかし福祉国家の潮流のもとでは、唯一の源泉ではない」のだ（Crosland 1956, 36, 訳[I]54）。革新的で進歩的な企業者、英国政府内の地位、巨額の寄付者、政府の委員、放送や文筆などでの「名声」は、直接に金銭的利益と関連していなくても、人間行動の社会的動機になっていると。経済思想史的に見れば、20世紀初頭に、アルフレッド・マーシャルが提唱した「経済騎士道」が、新しい時代背景のもとで再編成されたものと言えるかもしれない。

A. マーシャルはかつて次のように述べていた。

「戦争における騎士道が、君主や国家や十字軍に対する無私の忠誠心を含むように、ビジネスにおける騎士道も公共的精神を含んでいる。しかしそれはまた、高貴で困難な事柄を、それが高貴で困難であるがゆえに行う、という喜びをも含んでいる。…ビジネスにおける騎士道は安っぽい勝利を軽蔑し、救いの手を必要とする人々を助けることを喜ぶものである。…最も有能で最高の実業家は、成功がもたらす貨幣よりも成功そのものを価値あるものとするのである。」（Marshall 1907, 331-332, 訳130-2）

クロスランドはマーシャルに直接言及していないが、マーシャルを彷彿とさせるかのように、こう述べていた。

9) ただし、バーナムやドラッカーなどによる経営者支配の分析も、「企業と社会」の相克を対象にしていた（藻利 1969）。株主重視のコーポレートガバナンスコードが見直される現代、こうしたクロスランドの視座は再評価されて良からう。

「旧式の資本家は生まれつき暴君で独裁者だった。新しい経営者は善良な一委員であることを誇りに思う。そして潜在意識的には社会学者の賞賛を望んでいる。彼は高圧的だと言われたり、同僚の意見を聞かないと言われるのを恐れる。とりわけ、職場ではチームとして仕事をせねばならない。昔はビジネス行動によく似た例えは戦争だったが、今ではスポーツである。」（Crosland 1956, 38, 訳[I]58）

もとよりマーシャルの経済騎士道は、ケンブリッジの人格教育の伝統で、経営の最上位層とも言うべきエリート層に向けられたものであり、「技術者および専門家たち」すなわち新中間層を代弁したのはむしろウェップ夫妻らによるLSEの実学教育であった¹⁰⁾。しかし、第二次大戦後の新しい時代に、クロスランドの経済思想において、マーシャルの経済騎士道とウェップ夫妻らの専門技術者の職業的エートスが相互に接近し、融合した感さえある。

「こうして今日の民間企業は、世論や、自らが考える公益の概念に非常に敏感になる傾向にある。それは政府や労働者からの特定の脅威や制裁を恐れる必要がなくともそうである。」（Crosland 1956, 36, 訳[I]55）

新しい企業は、単に販路としての消費者に気を遣うだけでなく、「公共の利益」に配慮する存在である。そこでは、利潤原理と社会的利益という2原則が併存している。利潤原理は社会的利益に対して、コントロールされ、調整されるべきものと把握され、事実、そのように動いている。これはヴェブレンの言う「技術者のソビエト」であり、カール・ポランニーであれば、「社会に埋め込まれた経済」と表現するシステムであろう¹¹⁾。社会主義とは socialism のことであるが、クロスランドのそれは、経済と対置された意味での社会を重視する「社会重視主義」(society-ism) とでも呼べるかもしれない。

企業の価格設定においても、経済原則の社会的修正が見られるとクロスランドは言う。

10) 西沢保 2007, 江里口 2008を参照。

11) 高哲男 1991, 若森 2011を参照。

「これは価格戦略に関してさえ明らかだ。価格決定は今やたんに露骨な利潤最大化の問題ではなく、いつも消費者を最大限に食い物にしようとするものではない。それは少なくとも慣習的に公正で妥当な価格がいくらなのかについての概念によって影響を受ける。その価格であれば、公共の利益にかなうものとして広く受け入れられ、法外な請求だという非難も免れるであろう。」（Crosland 1956, 36, 訳[I]55）

クロスランドは、自動車産業を例にしている。戦後ブームで自家用車への発注は順番待ちで、製造側には大幅な価格引き上げの余地があったが、そうした行動はなされなかったと（Crosland 1956, 36, 訳[I]55-6）。クロスランドは、アメリカの社会学者D. リースマンの『孤独な群衆』（第6章「他者指向型の人生」）からの言葉を用いて、「見えざる手」ではなく「喜びを与える手」¹²⁾の作用だと表現し、「民間企業はついに、人間らしくなっている」とみた（Crosland 1956, 37, 訳[I]56）。

クロスランドの主張は、いわば同時代の社会学も課題にした普遍的な関心対象であり、バーリ&ミーンズ、マーシャル、ヴェブレン、ポランニーなど多様な論者との位置関係で、ある程度は座標を定めるうる。しかし、イギリス労働党知識人の伝統においては、さらに注目すべき先行者たちがあった。それは、ウェッブ夫妻、ホブハウスに始まり R.H. トーニーに至る「社会による経済コントロール」の伝統である。

クロスランドの見た新しい経済社会は、戦間期における「聖人」R.H. トーニーの理想社会に一步近づいたと言えるはずである。R.H. トーニーは『獲得社会』（1920年）で、「機能なき所有」による企業支配を批判していた。トーニーによれば、一次大戦直後の経済社会について以下のように述べていた。

「要するに、財産権を享受し、産業を運営することは、社会的目的に貢献する成功度によって判断される機能としてではなく、それ自体として認め

12) リースマン（Riesman 1953）の第6章を参照。

られる権利とみなされているので、何らの社会的正当化も必要としないと
考えられているのである。」（Tawney 1920, 24, 訳313, 下線部は引用者）

シドニー・ウェッブと参加した「サンキー委員会」（1919年）において、トニーは石炭産業の国有化に賛同したことが知られている。ウェッブは、分散的な私的所有の非効率に着目し、国有化を産業の合理化・効率化という点から支持した。しかし、トニーにとって、それは「機能無き所有」への攻撃という倫理的社会主義の視座を自覚させた経験でもあった¹³⁾。ここで言う「機能」とは経済システムよりも上位にある社会システムを成り立たせる原理の事であり、L.T.ホブハウスもかつて使用した概念である¹⁴⁾。ウェッブ夫妻とホブハウスに端を發しトニーに至る思想潮流によれば、市場による経済システムの資源配分原理は、社会システムの維持に望ましい優先順位すなわち公共善を満たすとは限らない。ウェッブ夫妻は制度派の見地から、ホブハウスは情報の非対称性から、トニーは所有権の絶対性批判という見地から、「社会による経済コントロール」という同一の問題について述べ続けた。その集大成とも言えるトニーの『獲得社会論』（Tawney 1920）において、あるべき資源配分の仕組みは、次のように単純明快な言葉で表現されている。

「第一の原理は、技術的に最大可能な奉仕をできるように、産業が社会に従属させられねばならないことであり、そのような奉仕を誠実に行う人は十分な報酬を受け、奉仕をしない人はまったく報酬を受けないことである。」（Tawney 1920, 7, 訳301, 下線部は引用者）

「富の獲得を社会的義務の遂行に従属させることを目的とし、報酬を奉仕に比例させることを求め、奉仕をしない人々に報酬を否定し、人間が所有するものではなく、彼らが作り達成するものを第一に要求する社会を、

13) サンキー委員会については、サップル（Supple, B. 1987）、江里口（2008）を参照のこと。サンキー委員会とトニーの思想形成の足跡については、テリル（Terril 1973）第2章を参照。

14) ホブハウスの「機能」論については、江里口（2015）を参照のこと。

“機能社会”（Functional Society）と呼ぶことができよう。」（Tawney 1920, 28-29, 訳315）

クロスランドの見た新しい企業社会とは、まさにこのトーニーの言う「機能社会」すなわち倫理的社会主義が一部実現された社会であった。「所有と経営の分離」により、経営者と「技術者および専門家たち」の職業的エートスが融合することで、「機能無き所有」の不可侵性は相対化されつつある。「産業の社会への従属」のもとで、社会システムの維持という「機能」、社会的必要への「奉仕」という原理が、経済原則を凌駕しつつあるからである。「修正主義」のレトリックを前面に1930年代の労働党知識人を批判したクロスランドが強調することは無いが、福祉国家の経済思想史的に吟味するならば、彼自身は、フェビアンおよびニュー・リベラルの伝統的思想潮流にしっかりと足をつけていたことが分かる。

4. 平等化より成長？ — 投資, 貯蓄, 消費およびインフレ

以上、クロスランドにおける新しい時代認識を、修正主義（ケインズ左派的福祉国家論）および、「社会による経済コントロール」の2点について概観してきた。いずれもアトリー政権の偉業をもとにした福祉国家の将来への明るい材料であった。しかし『福祉国家の将来』が執筆された1956年は、労働党の二度の敗北（1951年、1955年）の後であった。そうした中、クロスランドが目指すのは、「ケインズ+修正資本主義+福祉国家」の基本路線を堅持した、一層の社会主義的目標の実現であった。

クロスランドは1950年代のイギリス社会についていう。

「しかしこれは社会主義ではない。純粋な資本主義でないことも真実である。それは伝統的な社会主義の願望のいくらかを実現しており、その程度までは社会主義の特徴を備えている。しかし現状よりはるかにいっそう社会主義の度合いを深めうることは明白である…簡単に言えば、我々は、多

くの点で重要な前進を勝ちとってきた。しかしよりいっそうの社会的平等、階級無き社会、避けうる社会的窮乏の除去、を実現しようという理由で、我々は現実を社会主義国家だと言い切れないのだ。」（Crosland 1956, 115, 訳[I]172）

クロスランドは、自らの標榜する「社会主義」について、例えば産業の公有化がイギリスは25%でソ連は100%だという形式的な意味ではなく、「伝統的な社会主義の理念が現在以上に完全に実現できる」可能性として述べていた（以上、Crosland 1956, 115, 訳[I]172）。クロスランドの「社会主義」とは、平等と福祉をめぐる理念であった。

クロスランドはこの「社会主義」でもって解決すべき3つの課題を挙げている。第一に、貧困の残存による実質的な「選択と移動の自由の制限」。第二に、社会階級の間での敵意と格差、第三に「業績、美徳、能力、頭脳」などに比例していない不平等な分配である（Crosland 1956, 116, 訳[I]173）。

そしてこうした社会主義的目標の実現のために、クロスランドが重視したのは再分配の強化ではなく投資主導の経済成長であった。これは、彼の基本思想を、平等化を追求する社会主義としてみた場合に、いささか考察を必要とする箇所であり、彼の経済認識の根幹に関わる部分であるので、以下、クロスランドの立論を注意深く見る必要がある。

経済成長の位置づけをめぐり、彼はこう問いかける。

「労働党政府が追求すべき経済政策が何かを考えると、まず最初に決定すべきは、経済的能率と産出高の急速な成長率にどの程度のウエイトを置くかである」（Crosland 1956, 375, 訳[II]189）

クロスランドは、自己の成長重視論を論じるにあたって、旧世代の分配重視論と対比させていた。30年代の社会主義者は「生産の問題は解決され、残るは分配問題だけだ」と主張したが、その背景は次のようなものであったと（Crosland 1956, 376, 訳[II]192）。

「〔第二次大戦の〕戦前は、大部分の社会主義者は、〔アメリカと〕同じ豊かさがイギリスでも急速に実現すると考えていた。そのため彼らは生産性向上にはむしろ無関心だった。これは当時では当然の態度だった。利用されていない資源は手近に転がっており、それが生産に投入できれば、生活水準の向上が容易なことは明らかだった。所得はきわめて不平等に分配されていた。したがって、現存する富の単なる移転によって労働者階級の生活水準が顕著に改善される可能性があった。」（Crosland 1956, 376, 訳〔Ⅱ〕190〔 〕内は引用者）

すでに見たクロスランドの認識では、1930年代にマクロ経済は停滞していなかった。この時代は、ケインズの有効需要論から見ても、「供給が需要を上回っていた世界であった」（Crosland 1956, 376, 訳〔Ⅱ〕190）。総需要不足は、貧困層の購買力の増強という平等化によって実現できるという分配重視の考えは確かに正しかったと。

ところが戦後イギリスでは、着実な経済成長が実現された。完全雇用による労働側の交渉力増大により、労働者階級の所得向上による分配の平等化が進んだとクロスランドは見ていた（経済成長 → 平等化）。すぐ後で確認するように、平等化は労働者大衆による消費主導の旺盛な経済成長の要因にもなった。この事自体を、クロスランドは好ましい事実として見ていたことは間違いない。また、後の政治経済学ではフォード主義という概念に代表されるように、黄金時代の経済成長を平等化が後押ししたというロジック（平等化 → 経済成長）が強調されることもある。しかし、クロスランドはそうした一層の分配改善による内需主導型の成長を強調しなかった。

彼は次のように言う。

「しかし今日、そのように利用されるのを待つ豊富な有休資源 reserves があるわけではない。雇用を1945年以降よりも完全にすることはほとんど出来ないし、他方、人口の大多数は、再配分の強化からより多くの物的利益を得ることも出来ないであろう。生活水準の向上その他の経済的な要求は、

今日では労働生産性の向上によってのみ満たされる。それゆえ、成長と能率の問題が、まず最前線の関心事として押し出されてくる。」（Crosland 1956, 376, 訳[Ⅱ]191）

1948年には既に提唱されていたサミュエルソンの「新古典派総合」¹⁵⁾に即して理解するならば、クロスランドの1950年代をめぐる経済認識は、完全雇用による古典派的状況の枠内にあったという理解も可能かもしれない。雇用拡大も再配分強化も、実質的な効果はさほど期待できないことになろう。クロスランドは、「平等が効率に反作用し始めるなんらかの点が存在する」として、平等と効率のトレードオフについても言及していた（Crosland 1956, 386, 訳[Ⅱ]207）。クロスランドは、1950年代という時代において、分配の平等化より成長を重視したのである。

クロスランドによれば、1950年代イギリスの喫緊の課題は6点にわたっていた。第1：後進諸国の成長率を高めるためのより多くの海外投資の必要。第2：国内の窮乏と貧困の救済，社会支出のかなりの増大の必要。第3：社会投資の遅れによる，病院，精神病院，学校，住宅施設，老人施設などの必要。第4：個人消費の増大の必要。第5：国際収支の不安定による輸出増の必要。第6：産業投資の増大の必要，産業外投資の必要である（Crosland 1956, 訳[Ⅱ]192-195）。その上で，クロスランドは，この6点の解決のために成長重視の視点を打ち出す。

「経済成長に正当な高い優先順位を与えることは，一部の社会主義者が不思議と心配するように，保守党の哲学を受け入れることではない—むしろ逆である。上にあげた要求の大部分は，保守党員ではなくほとんどの社会主義者によって強調されている。—最初の3つ〔海外投資，貧困対策，社会投資〕は確実に，4番目〔個人消費〕はおそらくそうである。最後の2つ〔輸出増，産業投資〕は他を実現する条件である。したがって，急速

15) サミュエルソンについては，根井（2018）を参照。

な成長率は、少なくとも次の10年間は、社会主義の理想と両立しないどころか、それを実現する前提条件なのである。」（Crosland 1956, 378, 訳[Ⅱ] 195, [] 内は引用者）

すでに見たように、クロスランドにおいては「社会による経済コントロール」が前提とされていたから、社会的価値の枠内での経済成長という限定¹⁶⁾を付す事を忘れてはいなかった。

「労働党政府は現在の成長率を安全に維持し、そして恐らく社会サービスに産出高を割り当てる要求のうちいくつかの緊急性という見地から、成長率をいくらか増大させる努力をしなければならないだけでなく、経済以外の分野での社会主義政策の枠組みで努力をしなければならない。」（Crosland 1956, 385, 訳[Ⅱ]206）

経済成長率の引き上げにあたって、クロスランドが重視したのが投資の引き上げであった。クロスランドは「高い投資水準が急速な成長の必要条件であることは、今日誰もが承認する」（Crosland 1956, 386, 訳[Ⅱ]207）と主張した。もっともこれは明確な理論的根拠からそう主張されたというよりも、現実的判断からであった。クロスランドは、最適な投資水準は、(1)経済成長の優先度、(2)他の手段（経営能率引き上げ、制度改革、技術教育など）の可能性、(3)投資の限界的な生産性などの要素に依存するという。このうち、(1)は容易に決まるが、(2)、(3)については明快な理論的解答はまだ存在しない（Crosland 1956, 387, 訳[Ⅱ]208）。

最適な投資量をめぐる理論的根拠の欠如という状況の中で、クロスランドは、少なくとも今後10年間は経済成長の引き上げが必要である、それ以外の成長要

16) 「したがって私は現在のイギリスで、成長率の極大化が社会主義政策の第一目標であるとする理由を知らない。もし我々が戦後の成長率を維持し、あるいは若干高めれば、一定期間内に全ての正当な要求を著しい困難なしに満たすであろう。したがって労働党は、経済効率が、社会的あるいは文化的な価値を衝突する時、無条件で前者に優先権を与えるべきではないのだ。」（Crosland 1956, 385, 訳[Ⅱ]205）

因のうち投資の引き上げだけは政府が迅速な影響を及ぼせる、他国に比してイギリスの投資は少ない、数年間は社会資本や道路により多くの投資が必要である、などを列挙していた（Crosland 1956, 387, 訳[Ⅱ]208-9）。

「高率の資本形成は、次の3つの条件を必要とする。第一に、企業経営者側の十分な投資インセンティブ、第二に、投資をかまなう十分な資金、第三に、利用可能な物的資源、すなわち十分な社会の貯蓄である。」（Crosland 1956, 389, 訳[Ⅱ]209）

クロスランドによれば、投資誘因、資金（貯蓄）、物的有休資源の3要素は互いに混同されている。例えば、近年の投資制約は物的資源の不足によるもので、資本財産業の生産能力を圧迫した。また企業側は潤沢な資金を有しつつリスクキャピタル不足を訴えていたが、現実には高度な金融制度を備えるイギリスではこの主張の根拠は薄い事などである（Crosland 1956, 訳[Ⅱ]210-211）。

また、戦間期の制約は「企業家が新たな資本支出に乗り出すことを渋る」ことから生じ、失業と産業沈滞のために予想利潤は悲観的であり、設備は有休していたので、設備拡大要求が少なかった（Crosland 1956, 389-390, 訳[Ⅱ]211）。しかし、戦後経済のブームはこの状況を一変させた。

「我々は戦後10年以上にわたって、持続的な平和時の完全雇用状態を享受してきた。それはイギリスのみでなく、他の主要国でもそうだった。このことは世界的な経済的潮流の変化を示唆している。原因は多種多様である。すなわち、所得の累進的平等化による消費増大と貯蓄低下であり、社会的支出に対する道徳意識の高まりであり、労働組合の力の著しい増大であり、“自動安定化装置”をそなえた大規模予算の安定化作用であり、世界人口の増加率の上昇であり、また一次産品価格の上昇と世界貿易量の拡大である。」（Crosland 1956, 390, 訳[Ⅱ]211-212）

戦後イギリスにおける消費と投資の社会化のみならず世界経済の拡大という情勢の変化によって、クロスランドは「高水準の需要と雇用への根底的な圧力は持続する」と予測する。「選挙民は完全雇用が非常にうまく維持されることを信じており、その維持に失敗を許容する空気にはない」（Crosland 1956, 390, 訳[Ⅱ]212）。

そうして、クロスランドは1950年代中葉において、完全雇用の維持を経済政策の前提条件と考えた。その上で、完全雇用のもとで投資が増大する事で、成長率が引き上げられると主張する。

「完全雇用の持続が成長率および経済的能率に及ぼす影響は、全ての点を考慮しても、好ましいと思われる。それは不況期よりも投資水準が物理的に高いであろうという明白な理由によるだけでなく、より一般的な理由にもよる。」（Crosland 1956, 391-392, 訳[Ⅱ]214）

ここでいう「一般的な理由」とは、技術革新、大規模生産などのメリットのことである。しばしば、失業の存在は、労働者の労働意欲の増大による生産性向上をもたらすと主張されるが、労使双方の防衛的な措置で経済効率が悪化する。労働者側の反応は、機械導入への抵抗や怠業、経営側は不況カルテルや、他品種生産による競争回避を行い、大規模生産のメリットを失わせるという。逆に、完全雇用のもとでは、労働節約的な技術革新への労働側の協力的態度が高まり、経営側でもより積極的な技術革新、設備拡充が生じると（Crosland 1956, 392-393, 訳[Ⅱ]214-215）。

「しかし、最も重要な変化が起こるのは投資決定の局面である。不完全雇用経済におけるよりも完全雇用経済におけるほうが、常に高い投資が行われるであろう。なぜなら、不況から好況への移行はほぼ投資増大をとまなうからである。のみならず、一層の拡大への誘因も強いであろう。理由の一部は、明白に経済的である。投資決定は、民間でも公企業でも、将来の需要、物価および利潤の期待にもとづく。そして、それらは現在の需要お

よび利潤水準に影響される。完全操業で生産する経済では、現在の利潤が高いばかりでなく、完全雇用が、上の理由によって、健全な率での生産性向上をもたらし、従って個人所得・消費も伸びるために、完全雇用が続く毎年に、利潤は増大に向かい、それとともに将来の見込みも明るくなる。その結果、投資計画は常に上方修正される傾向になり、また、資本形成の水準が増大する傾向になる。」（Crosland 1956, 393, 訳[Ⅱ]216）

投資意欲は、現時点での予想利潤をもとにしてなされる。完全雇用下での消費拡大は、そうした予想利潤を高める傾向にある、というのがここでの立論である。もちろん、現時点での旺盛な消費が必然的に予想利潤を引き上げるとは限らない。過去においてこうした「楽観的な期待」は周期的な恐慌によって打ち砕かれてきた。クロスランドによれば、問題の本質は「産業界の心理 industrial attitudes」の変化にある。もはや戦間期の「不況恐怖症」は過去のものであると（Crosland 1956, 393-394, 訳[Ⅱ]217）。

「実業界は、好況が持続するという事実を受け入れている。それは完全雇用が維持されるだろうからのみならず、個人所得・個人消費の急成長の時期に入ったからである。実際、不況恐怖症は正反対のものに道を譲った—インフレ恐怖症である。このあまりに気づかれる事の少ない企業心理の革命こそは、この時代の最重要な経済上の出来事である。そして、それが資本形成率にたいして持つ含意は、あまりに明白で強調する必要がない。」（Crosland 1956, 394, 訳[Ⅱ]217）

理論的に言えば将来は予測できない。しかし、個人消費の急増を中軸とした大衆消費社会の到来は、「企業心理の革命」をもたらすことで投資インセンティブを高めている。そこでは、「不況恐怖症」ではなく、加熱した需要による「インフレ恐怖症」こそが問題であると。事実、1945年以降のイギリス経済においては、完全雇用の維持よりも、インフレ抑制が困難な課題となった。

「短期的な目標の最後にくるのは経済安定化であった。経済安定化はもちろんのこと、実際に経済計画の賛成論の全ては、失業問題を解決する点から考察されてきた。結果として、失業問題の解決は最も切迫した難問ではなかった。1945年のイギリスは、頑固で長く続くインフレに取り付かれた。それで計画担当者の直面した主要課題とは、需要をいかに増すかでなく、いかに抑制するかだった。」（Crosland 1956, 53, 訳[I]81-82）

事実、1945年以降のイギリス経済は、1945年～1948年中頃、1950年末～1952年中頃、1954年～1955年初頭の3つのインフレを経験した（Crosland 1956, 447-448, 訳[II]295-296）。そうした中で、クロスランドは、イギリス経済のマクロ情勢をめぐって次のように展望した。

「しかし、もし今後10年をあえて予測するならば、戦後イギリスにみられる種類の民主的で中程度に平等で完全雇用の経済では、その傾向とは、投資誘因は依然として豊富であり、他方で消費は高水準、貯蓄は不十分ということになる。そうすると、貯蓄の供給は、資本形成水準に対する事実上の制約となろう。というのも成長率は主に、将来の蓄積のために所得の十分な割合を取っておく傾向に依存するだろうから。」（Crosland 1956, 395, 訳[II]219, 下線部は引用者）

すなわち、投資誘因の大きさに対し、過大な消費と、裏返しとしての貯蓄不足という状況を、基本構造とみていたのである。投資増進のためには、いかにして貯蓄を奨励し、消費を抑制するかが課題となるというのである。

クロスランドによれば、「十分な貯蓄は、経済成長のためだけでなく、安定性の確保のためにも必要である」（Crosland 1956, 395, 訳[II]220）。イギリス経済の潜在的なインフレ傾向を抑制する必要性のことである。

「現在では安定性は〔不況期とは〕反対の方向からほぼ同じだけ脅かされている。それは周期的なインフレ危機をもたらしかねない貯蓄変動〔減少〕

である。完全雇用とインフレの境界の幅は必然的に極めて小さい。」（Crosland 1956, 397, 訳[Ⅱ]221, []内および下線部は引用者）

クロスランドは、そうしたイギリス経済の基本課題であるインフレ危機の具体的な要因について次のように言う。

「それら〔貯蓄減少と消費増大〕はある場合には政府によって起こされる。この場合、それは過度の人気取りのバラマキ予算（公的支出増あるいは減税）による純公的貯蓄（net public saving = 財政余剰）の減少という形を取る。またある場合には消費者の決意による。後者の可能性は、消費増大が耐久財支出という形をとるにつれて一層強まる。耐久財消費は常に前倒しされたり、先送りされたりする。消費におけるこの“でこぼこ lumpy”要素の増大が、個人貯蓄と個人支出の変動をほとんど避けがたくする。」（Crosland 1956, 397, 訳[Ⅱ]221-222, []内は引用者）

インフレ危機をもたらす消費増大と貯蓄減少は、一つには、諸政党が有権者からの支持を取り付けるバラマキとして財政黒字の取崩しや赤字財政によって生じる。第二に、耐久財を中心にした消費支出の増大である。いずれもクロスランドが是認するところの、自由な労働組合を有する民主的な大衆消費社会においては、不可避であると言えよう。歴史の後知恵からも明らかなように、クロスランドの構想する完全雇用下での福祉国家は、インフレという本源的な不安定要因を抱えていたのだ。

5. むすびにかえて

以上、クロスランドの1950年代イギリスをめぐる時代認識についてみてきた。クロスランドの「修正主義」とは戦間期のマルクス主義に傾斜した労働党旧知識人を表面では批判しつつ、その内実は、19世紀末以降のフェビアン、ニュー・リベラルの延長線上にあり、ケインズの完全雇用政策の平等主義的含

意と結合させたものであった。さらに、クロスランドはR.H.トニーの理想とした倫理的社会主義が、所有と経営の分離を経たテクノクラートの経営者支配の出現によって、一部実現されているという展望を持っていた。これら2つの認識は、彼のいう社会主義からマルクス主義を完全に排除することになった。

さらに、1950年代という時代に、労働党の政権復帰をめざした政策として、クロスランドは社会主義的平等の実現のために経済成長を目指した。クロスランドは、より一層の分配改善による平等化ではなく、投資拡大による経済成長を重視した。サミュエルソン流の新古典派総合と同一の枠組みで完全雇用状態にあったイギリスについて、経済政策としては投資拡大による経済全体の生産力の引き上げという古典派的な処方箋を提出した。クロスランドは、自己の「社会主義」の展望において、より一層の平等化が必要であることも認識していた。しかし、それは政府による直接的な分配平等化によってではなく、完全雇用が労働者の交渉力を有利にし、生産力が許す限りで達成される平等化を是とした。この裏には、生産力の裏付けを欠く平等化は、消費需要の過剰によるインフレをもたらすという制約要因をめぐる認識があり、クロスランドはこれを最も危惧していたと言えるだろう。

さらに本論では十分に触れることが出来なかったが、直接的な分配平等化へのクロスランドの消極的な立場は、もう一つ対外均衡への目配りからも裏付けられていた。クロスランドによれば、イギリスは、対外的に見ても、潜在的な「危機」を抱えていた。

「貯蓄の急激な減少が起こり、この〔完全雇用とインフレの〕境界線が突破される度に、小規模な危機が起こる。これは外貨保有高の減少と準備金の流出におそらく反映され、また確実に商品の納期延長に反映されるであろう。」（Crosland 1956, 397, 訳[Ⅱ]222, []内は引用者）

すなわち、消費加熱による輸入増大、およびインフレによる輸出減少が、ドル・準備金の流出をもたらすという「危機」のことである。完全雇用の近傍における拡張主義的な経済運営は、こうした「外国為替の天井」に突き当たるこ

とで、緊縮すなわち完全雇用の放棄へと方向転換せざるを得なくなろう。いわゆる「ストップ・ゴー政策」のことである¹⁷⁾。これは、その後しばらくイギリス経済を悩ませたドル不足のもと、イギリスは拡張から緊縮への急展開を幾度も強いられ、また二度のポンド危機を招いた対外的な制約要因であった。とすれば、クロスランドは、戦後イギリス経済の基本問題をいち早く見抜いていたと言えるであろう。こうした制約要因に対して、クロスランドはどのような経済政策の処方箋と、福祉国家政策¹⁸⁾を打ち出していたのであろうか。本格的な検討については、次の課題である。

参 照 文 献

- Booth, A. & Pack, M. 1985. *Employment, Capital and Economic Policy: Great Britain 1918-1939*, Oxford: Basil Blackwell.
- Crosland, A. 1949a The Movement of Labour in 1948, part 1, *Bulletin of the Oxford University Institute of Statistics*, 11(5), 117-126.
- Crosland, A. 1949b The Movement of Labour in 1948, part 2, *Bulletin of the Oxford University Institute of Statistics*, 11(7-8), 194-212.
- Crosland, A. 1952 The Transition from Capitalism in R.H.S. Crossman, C.A.R. Crosland, Roy Jenkins, Margaret Cole, Austen Albu, Ian Mikardo, Denis Healey, John Strachey, *The New Fabian Essays*, London, Turnstile Press.
- Crosland, A. 1953 *Britain's Economic Problem*, London, Jonathan Cape.
- Crosland, A. 1956 *The Future of Socialism*, London: Jonathan Cape. (C.A.R. クロスランド著『福祉国家の将来 I, II』関嘉彦監訳, 論争社, 1961年)
- Crosland, A. 1962 *The Conservative Enemy: A Programme of Radical Reform for the 1960s*, London: Jonathan Cape.
- Eriguchi, T. 2011 Sidney and Beatrice Webb and the Swedish Welfare State: a Preliminary Consideration, *Economic Review of Seinan Gakuin University*, 46(1-2), 227-248.
- Freeden, M. 1986 *Liberalism Divided: A Study in British Political Thought 1914-1939*, Oxford, Clarendon Press.
- Jackson, B. 2007 *Equality and the British Left: A Study in Progressive Political Thought, 1900-64*, Manchester: Manchester University Press.
- Jefferys, K. 1999 *Anthony Crosland: A New Biography*, London: Richard Cohen Books.
- Jenkins, R. 2015 Crosland, (Charles) Anthony Raven (1918-1977) *Oxford Dictionary of National Biography*, Oxford.
- Marshall, A. 1907 Social Possibilities of Economic Chivalry, in *Memorials of Alfred Marshall*, edited by A. C. Pigou. London: Macmillan: 323-46. (アルフレッド・マーシャル著, 伊藤宣広訳『経済騎士道の社会的可能性』『マーシャル クールヘッド&ウォームハート』ミネルヴァ書房, 2014)

17) 「ストップ・ゴー政策」については、ミドルトン (Middleton 1989) を参照。

18) レーン・メイドナー・モデルとして知られるスウェーデンの福祉国家論も、対外均衡を視野に入れた構想であった。江里口 (2010), 江里口 (Eriguchi 2011) を参照。

- Middleton, R. 1989 *Rise and Fall of Managed Economy*, in A. Digby and C. Feinstein (eds.) *New Directions in Economic and Social History*, Hong Kong, Macmillan.
- Mitchell, B. R. 1988 *British Historical Statistics*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Morgan, K. O. 1984 *Labour in Power: 1945-51*, Oxford, Clarendon Press.
- Leonard, D (ed). 1999 *Crosland and New Labour*, Basingstoke and London: Fabian Society, Macmillan Press LTD.
- Reisman, D. 1953 *The Lonely Crowd: a study of the changing American character*, with Nathan Glazer and Reuel Denney, Anchor books, New York: Doubleday. (リースマン, 加藤秀俊訳『孤独な群衆上・下』みすず書房, 2013年)
- Reisman, D. 1997 *Crosland's Future: Opportunity and Outcome*, London: Macmillan Press LTD.
- Reisman, D. 1996 *Anthony Crosland: Mixed Economy*, Palgrave Macmillan.
- Reisman, D. 1999 *Anthony Crosland as a Political Economist*, in Leonard ed (1999).
- Seki, G. 2006 G. Brown and A. Crosland on Equality, in Research Project Group for Policy Evaluation in Kyushu University ed, *Policy Analysis in the Era of Globalization and Localization*, Fukuoka, Kyushu University Press.
- Slooman, P. 2015 *The Liberal Party and the Economy, 1929-1964*, Oxford Historical Monographs, Oxford University Press.
- Supple, B. 1987. *The History of the British Coal Industry, Vol.4, 1913-1946*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Tawney, R. H. 1920 (2004) *The Acquisitive Society*, New York, Dover Publication. (トニー著, 山下重一訳『獲得社会』、『イギリスの社会主義思想：世界の思想17』河出書房, 1966年)
- Terril, R. 1973 *R. H. Tawney and His Times: Socialism as Fellowship*, Harvard University Press.
- Toye, R. 2003. *The Labour Party and the Planned Economy 1931-1951*, Woodbridge, Boydell Press.
- 江里口拓 2008 『福祉国家の効率と制御：ウェッジ夫妻の経済思想』昭和堂
- 江里口拓 2010 「ウェッジ夫妻とスウェーデン：「国民的効率」からレーン・メイドナー・モデルへ」『社会福祉研究』愛知県立大学教育福祉学部社会福祉学科, 12, 1-11
- 江里口拓 2015 「L.T. ホブハウスの福祉政策論と経済思想：富の社会的要素への所有権」『西南学院大学経済学論集』49(4), 1-26
- 小峯敦 2007 『ベヴァリッジの経済思想－ケインズたちとの交流』昭和堂
- 関原太郎 2004 「「ニュー・レイバー」とA.クロスランド」九州大学大学院経済学研究
院政策評価研究会編『政策分析2003』, 九州大学出版会
- 高哲男 1991 『ヴェブレン研究：進化論的経済学の世界』ミネルヴァ書房
- 中村隆之 2008 『ハロッドの思想と動態経済学』日本評論社
- 西沢保 2007 『マーシャルと歴史学派の経済思想』岩波書店
- 根井雅弘 2018 『サムエルソン：『経済学』と新古典派総合』中公文庫
- 八田幸二 2011 「C.A.R.クロスランドの資本主義体制の変容に関する分析について：イギリス労働党におけるケインズ主義的社会民主主義の前提」『功利主義と政策思想の展開』367-391
- 平野寛弥 2008 「「ハイフン連結社会」論再考：T.H.マーシャルの現代的意義」『社会福祉学』48(4), 5-16
- 藻利重隆 1969 「企業と社会」『一橋論叢』61(4), 1-21
- 若森みどり 2011 『カール・ポランニーー市場社会・民主主義・人間の自由』NTT出版